

終章

本学は2013年に創立90周年を迎える。

「2011年度松山大学自己点検・評価報告書」がこのタイミングで作成されたことは、創立以来の本学の到達点を顧みるといって意味で大変意義深いものであった。

本学の校訓は、「三実」（真実・実用・忠実）である。このこと自体は90年の歴史の中で地域に浸透しているものと思われるし、この校訓を身につけた卒業生をこれまで輩出してきたと、本学の関係者の多くは認識しているだろう。

しかしながら、本学の理念や教育目的に始まり、教育内容から管理運営まで全般にわたって、本学の諸活動の「適切性」や「成果」を今回改めて問われてみて、報告書作成に携わった者の多くは「戸惑った」のではないだろうか。

本報告書を全体的に俯瞰してみてもわかるのは、自分たちが行った教育やそれに関わる事業を、目的に照らして客観的に評価する「文化」が本学には十分には育っていないことである。

個々の授業については教員が自分の経験に照らし、あるいは試験やレポートを通じて、授業の成果が上がっているかどうかある程度実感として判断できる。また、具体的な個別案件については担当した事務職員が、実施に当たっての経験や、周りからの反応に基づいて主観的に成果を判断できるだろう。そうしたやり方を通じて得られた体験に基づいて個別の授業や案件は個人的な改善が行われている。

しかしそうしたいわば「個人技」に依拠せず、組織として各事業を客観的に評価する仕組みが本学にはこれまで十分ではなかった。このことは、今回の報告書の中で、大学基準協会によって点検が指示された「大学基準」のそれぞれの項目について、本学独自の「評価の視点」を定めていないことから明らかである。

カリキュラムや授業、各事業の計画に当たっては、それぞれの目的を明確にして、その目的の達成をどのような視点から評価するのか、「評価の視点と指標」をあらかじめ定めておくことが望ましい。成果を個人的に評価する場合はともかくとして、「大学として」「学部・研究科として」「部署として」組織的な評価が求められる場合には、それが定められていなければ、本来は評価のしようがない。

本報告書を作成するために行われた学部・研究科及び各部署との議論において、「なかなか記述が進まない」、あるいは「なにを書いて良いのかわからない」といった問題に直面する中で、この問題が認識されてきたのではないだろうか。さまざまな事業の計画策定時に「どの視点から評価するのか」「評価指標は何なのか」が明白には考えられていないので、大学基準協会が設定している評価の視点のみではうまく説明が「はまらない」場合が往々にしてあり、その点での議論を深めていくと、評価の視点を考えていなかったり、そもそも目的自体が曖昧であったりしたことに原因があることが理解されるようになってきたのではないかとと思われる。

「客観的な評価とはどういうことであるのか」、「点検や評価ができるために計画時にやっておかなければならないことは何なのか」、といった自己点検・評価と「PDCA サイクル」を実施する上で重要なポイントについて理解しておくべき必要性に、多くの人が気付いていったことは、今回の報告書作成における大きな成果であるといえよう。

具体的で象徴的な成果は「自己点検支援室」の設置が決定され、2013年1月から「同準備室」が稼働したことである。自己点検・評価に関する本学の大きな課題は、前述のように「自己点検・評価文化の未定着」であるが、本報告書作成の過程で事務局長をはじめとする事務部門の管理職にこの課題が強く認識された。課題解決の重要な要素として専門の担当部署がないことが挙げられ、これまで『7年に一度』の自己点検・報告書作成との認識を、「継続的な自己点検・評価」との認識に改め、そのための担当部署を創設したのである。今後、この部署がいわば「エンジン」となって点検・評価を継続的に実施していくことになる。

本報告書の作成過程を通じて再認識されたもう一つの大きな課題として「構造的な中長期計画の欠如」が挙げられる。

中央教育審議会のいわゆる「学士課程答申」以来、大学教育の質保証のために「学位授与方針」とそれを担保するための「教育課程編成方針」、その編成方針に沿った学生を集めるための「入学受入れ方針」を定めてPDCAサイクルを回していくことが求められている。そのためには、上記の3つのポリシーが大学全体として、また、各学部・研究科として整合性を持ったものになっており、そのポリシーに基づいて実際の組織や活動が計画されていなければならない。したがって、その上位目的を遡っていけば最終的に大学の創立理念にたどり着く、そのような階層構造の中にどんな事業計画も位置付けられる。そうして初めて、個別事業の方針の目的が適切かどうか上位目的に照らして判断されるものであろう。

しかし本学ではこうした全体の階層構造を意識した上で、事業計画が作られることはこれまでほぼなかったといえよう。

この「構造的な欠如」が、同時に時系列での構造的な欠如、つまり「中長期にわたる逐次計画の欠如」に繋がっていると考えられる。

大学の創立理念にしっかりと根ざした構造的計画は、その実行について複数年にわたる計画を必要とする。いわゆる「中長期ビジョンに基づく将来計画」であるが、そのビジョンそのものは、やはり大学の創立理念から出発されなければならないし、構造的な基本計画の中で年次ごとの計画が定められるのが理想であろう。この点は本学に大きく欠けているところであり、管理運営上の、そして、財務上の問題として今回改めて認識された。

本学に中長期計画が存在しない原因はいくつか考えられ、議論のあるところであるが、「校訓『三実』」から出発する大学全体の構造的な事業計画を意識していくことが、あるいは中長期計画の生成を促すことになるかもしれない。そうなることを強く期待したい。

地方に位置する本学は、地域社会の「地元大学」としてはぐくまれることで伝統を形作ってきた。これは本学の大きな優位点であり、少子化の進行の中でも伝統的な文系学部についてはかろうじて定員を維持できている主要な要因もそこにある。しかしながら志願者数、受験者数は2009-10年の例外を除けば右肩下がり推移してきていることは、これまで本学が行ってきた教育が、人口減少の流れに抗しきれていない明白な証拠でもある。

むしろ少子化は日本社会全体の長期傾向であって、最近になって認識されたものではない。少なくとも2007年には数の上で18歳人口が大学の入学定員を下回るであろうことは2000年ころには予想されていた。そうした予想の中で、日本全体の大学教育の流れからいえば、「大学教育の質保証」「情報公開による透明性の確保」など、進学率が30%程度までであった従来の大学像とは全く異なる形での大学運営が求められるようになってきていることも否定できない。大学基準協会などの大学認証機関による第三者評価の実施やFDの推進、キャリア教育の整備などが、学校教育法と大学設置基準に盛り込まれ、いわば法的に強制される形で整備されてきたのは、少子化と進学率の上昇傾向に対応したものに他ならないのである。

本学はこれまで伝統的な手法で大学を維持してきた。今回の点検作業を通じて明らかになったように、組織的な管理や質保証のための現代的な制度やそれに対する認識については不十分であるにもかかわらず、本学が大学として一定の水準を維持できてきたことについては、地域社会からの支持と本学構成員の個人的な改善努力に負うところが大きい。

しかしながらそれも限界にきていると認識するべきである。

少子化の傾向はまだまだ続く。地域社会の中で、また、日本の大学教育界の中で本学がこれまでどおりの期待と実績を維持するためには、本学が社会に送り出す卒業生が、人間として、社会人として、様々な意味で「優秀」であると本人にも社会にも認識されること、本学の教育がそれを担保できる水準であり、そのことが客観的に認知され続けることが必要である。そしてそうした本学の役割や実践について、私たち構成員

自身が、常に自らを振り返り、自律的に改革を続けていけることを社会に証明していかなければならない。
今回の自己点検・評価報告がそのための材料として利用されれば幸いである。

2013（平成25）年3月21日

松山大学自己点検・評価委員会

委員長 **安田 俊一**